

シェール革命の現場から ～バッケン・シェール訪問記～

レッグ・メイソン・アセット・マネジメントの社員は、昨年6月にバッケン・シェール(米国ノースダコタ州)を訪問しました。現地取材で得たポイントを、訪問記としてご紹介します。

- 活気に満ち溢れたシェール革命の現場、これらが米国経済全体の復活や今後の成長ドライバーに。
- シェール・エネルギーの急激な生産増で輸送・貯蔵・精製といった中間インフラ施設が不足、そのためこれらのビジネスを担うMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の収益機会が拡大

シェール革命で活気に溢れるバッケン・シェール

シェール革命の実際の現場を肌で感じることを目的に、バッケン・シェールを訪問しました。

バッケン・シェールは、アメリカ中西部の最北部に位置しておりノースダコタ州を中心に西隣のモンタナ州やカナダの一部にまで分布しています。

特にシェール・オイルの生産が急増しており、ここ数年、世界のエネルギー関係者から大きな関心を集めています。

オマーン1国分に匹敵するバッケンの原油生産量

シェール開発により、ノースダコタ州は原油生産量で全米第2位の州となっています。足元の生産量は、既に中東のオマーン1国分に匹敵する原油生産量となっており、今後さらに生産量が増え続けると予測されています。(オマーンの原油生産量は日量92万バレルで、中東第7位の産油国:2012年現在)

全米で稼働するリグの約1割がバッケンに集中しており、オイルブームに沸いているノースダコタ州の広大な大地を車で走らせると、10～20Km程度おきにシェール開発の採掘リグや採油ポンプなど見えました。また、道路では生産された原油や、採掘現場で水圧破碎に使う水や砂を運ぶ超大型のトレーラーの台数の多さに驚きました。

今回の訪問では、革命という言葉が、現実のものとして起きていることが実感できました。

《リグ:水平掘り・水圧破碎》



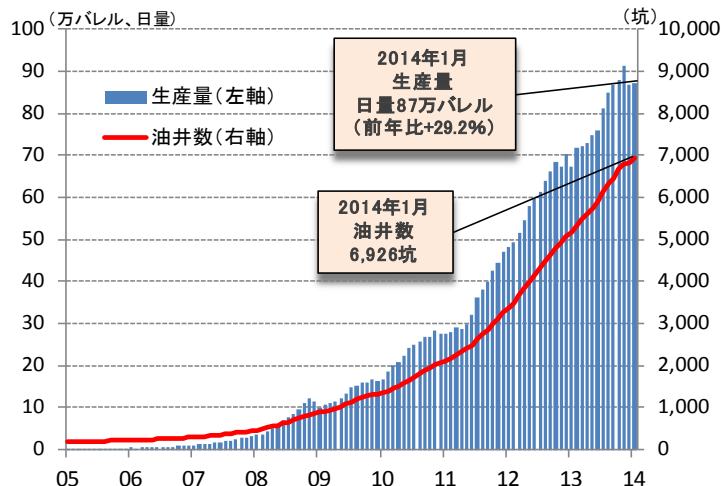
「バッケン・シェール一帯で、数多くのリグが採掘を行っています。」

図1:米国の主要シェール層の分布図



(出所)EIA(米国エネルギー省エネルギー情報局)

図2:バッケンの原油生産量と油井数の推移



(出所)North Dakota Industrial Commission 期間:2005年1月~2014年1月

《ポンピングユニット》



「水圧破碎を経てシェールオイルの採掘が確認できた後は、無人のポンピングユニットがひたすら原油を汲み上げます。」

シェール革命がもたらす経済効果

シェール開発により、バッケン・シェールの中心地の一つであるウィリントン市ではオイルブームに沸いています。

ウィリントン市を含むウィリアムズ郡の失業率は2013年12月現在0.6%であり、ノースダコタ州全体の失業率も2.6%と全米50州の中でも最低の水準になっています。ノースダコタ州の平均賃金を見ても、2006年には全米50州中第38位だったものが、2012年には第6位まで上昇しています。(ご参考:ノースダコタ州の世帯年収の中央値は、約750万円)

今のバッケン周辺には、全米や世界各国から人々が集まり人口が急激に増加しており、今後もこの傾向は続く予想されています。実際に、交通量の多さや、住宅・ホテル等の建設ラッシュ、ショッピングセンター・レストラン・ガソリンスタンドの混み方など、あらゆるインフラが不足状態にある様子を体感できました。原油生産量の増加、人口増加に地域経済が懸命に追いつこうとしている、シェール革命がもたらす経済効果を実感しました。

エネルギーインフラが不足、MLPにビジネスチャンス

急拡大するエネルギー生産量に対して輸送・貯蔵などの中間インフラが不足している現実を地元のコンサルタントも指摘していました。

シェールガスやオイルの急速な生産増で、採掘している会社よりもむしろ輸送・貯蔵・精製といったいわゆるミッドストリーム(中流)事業を担うMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の収益機会が拡大しているようです。エネルギー生産量の増加に比例し、それを生産地から消費地まで運ぶためのパイプライン等の中間インフラに対する需要も急拡大しているためです。

シェール革命は、まだ始まったばかりと考えます。国際エネルギー機関(IEA:2013年11月発表)によると、米国は「2015年にはサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国」になると予測されており、「2013年にはロシアを抜いて世界最大の天然ガス生産国」になったと推計されています。米国のエネルギー生産量は、今後20~30年に亘り持続的に増加する見通しです。シェール革命を背景に、MLP市場の中長期的な成長期待と収益機会の拡大期待を改めて肌で感じる事ができました。

図3:米国の州別の失業率とGDP伸び率(%)

州名	失業率	GDP伸び率 (4年間累計)
ノースダコタ	2.6	44.8
ユタ	4.1	14.7
テキサス	6.0	15.6
メリーランド	6.1	13.0
ワシントン	6.6	12.6
ニューヨーク	7.1	11.7
米国全体	6.7	9.7

(出所)米国労働省、米商務省経済分析局 2013年12月現在
GDP伸び率:2008年から2012年の名目GDPの累計

《建設中のホテル》



「ホテルはどこも満室状態。次々と新しいホテルが建築中。」

《スーパーの風景》

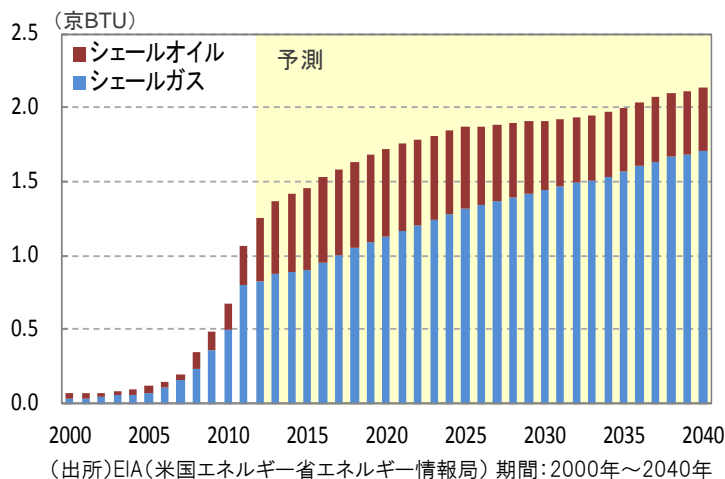


「レジは大混雑。夕方遅くにはお肉が売り切れになることも。」

《急拡大するエネルギー生産量に対して不足する輸送・貯蔵施設等の中間インフラ》



図4:米国のシェールガス・オイルの産出量の推移



【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年4月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会